



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 IJTテクノロジーホールディングス株式会社

コード番号 7315 URL <http://www.iitt-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 理志

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長

(氏名) 甲山 博敏

TEL 03-5715-2681

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	101,915	1.1	4,124	119.8	4,371	330.9	2,933	162.8
28年3月期第3四半期	100,854	△11.2	1,876	△52.3	1,014	△79.4	1,116	△64.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,926百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △1,289百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	61.10	—
28年3月期第3四半期	22.93	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	112,487	64,620	52.8
28年3月期	113,495	63,586	51.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 59,380百万円 28年3月期 58,405百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	2.8	5,500	70.8	5,800	145.1	3,700	87.1	77.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	49,154,282 株	28年3月期	49,154,282 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,422,302 株	28年3月期	463,096 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	48,016,293 株	28年3月期3Q	48,691,443 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策の効果や円安を背景に企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調の中で推移しましたが、海外では中国経済の減速やアセアン新興国等の成長鈍化が継続するなど、依然として不透明な状況が続きました。

トラック市場におきましては、国内は回復基調の景気に支えられ需要は堅調に推移しましたが、海外では資源国を中心に需要は低迷しました。また、建設機械市場におきましては、国内では排ガス規制にともなう駆け込み需要の反動により油圧ショベルの需要が減少したものの、海外では中国やアジア新興国等の需要が回復しました。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は101,915百万円と前年同期に比べ1,061百万円(1.1%)の増収、営業利益は4,124百万円と前年同期に比べ2,248百万円(119.8%)の増益、経常利益は4,371百万円と前年同期に比べ3,357百万円(330.9%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,933百万円と前年同期に比べ1,817百万円(162.8%)の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,007百万円減少し、112,487百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が842百万円増加し、有形固定資産が1,509百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,042百万円減少し、47,867百万円となりました。これは主に決済方法を変更したことにより電子記録債務が5,571百万円増加し、支払手形及び買掛金が2,614百万円減少したことに加え、借入金が4,423百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加し、64,620百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,358百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が1,290百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

トラック市場につきましては、国内は需要が堅調に推移する一方、海外では依然として不透明な状況が続くものと予想されます。また、建設機械市場では中国やアジア新興国等の需要が前年同期を上回るなど足元では回復傾向が見られます。

なお、連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、次の通り修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

売上高	138,000 百万円
営業利益	5,500 百万円
経常利益	5,800 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,700 百万円

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採っております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,908	11,425
受取手形及び売掛金	19,366	20,208
たな卸資産	7,777	7,902
その他	3,088	3,253
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	41,138	42,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,785	15,137
機械装置及び運搬具（純額）	27,810	26,086
土地	15,830	15,771
建設仮勘定	2,415	2,515
その他（純額）	2,258	2,080
有形固定資産合計	63,100	61,591
無形固定資産	929	731
投資その他の資産		
その他	8,880	7,928
貸倒引当金	△553	△552
投資その他の資産合計	8,326	7,375
固定資産合計	72,357	69,698
資産合計	113,495	112,487
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,162	13,547
電子記録債務	1,569	7,140
短期借入金	5,941	4,418
未払法人税等	167	651
賞与引当金	1,908	930
その他	7,660	7,768
流動負債合計	33,409	34,458
固定負債		
長期借入金	8,946	6,046
再評価に係る繰延税金負債	869	869
環境対策引当金	227	154
退職給付に係る負債	3,928	3,966
その他	2,527	2,373
固定負債合計	16,500	13,409
負債合計	49,909	47,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	22,538	22,538
利益剰余金	29,814	32,173
自己株式	△129	△430
株主資本合計	57,723	59,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	212
土地再評価差額金	1,684	1,685
為替換算調整勘定	△655	△1,946
退職給付に係る調整累計額	△414	△353
その他の包括利益累計額合計	681	△401
非支配株主持分	5,180	5,239
純資産合計	63,586	64,620
負債純資産合計	113,495	112,487

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	100,854	101,915
売上原価	92,527	91,514
売上総利益	8,327	10,400
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,335	1,263
給料及び手当	2,714	2,275
賞与引当金繰入額	223	258
退職給付費用	80	93
その他	2,096	2,384
販売費及び一般管理費合計	6,450	6,275
営業利益	1,876	4,124
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	111	102
スクラップ売却益	148	100
持分法による投資利益	—	238
その他	189	150
営業外収益合計	477	612
営業外費用		
支払利息	210	115
為替差損	529	42
シンジケートローン手数料	53	59
持分法による投資損失	485	—
その他	61	148
営業外費用合計	1,339	365
経常利益	1,014	4,371
特別利益		
固定資産売却益	42	9
持分変動利益	758	—
補助金収入	—	93
その他	47	—
特別利益合計	848	102
特別損失		
固定資産除売却損	117	264
減損損失	100	22
その他	16	9
特別損失合計	235	297
税金等調整前四半期純利益	1,628	4,177
法人税等	789	1,083
四半期純利益	839	3,094
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△277	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,116	2,933

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	839	3,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	138
為替換算調整勘定	△1,375	△861
退職給付に係る調整額	21	60
持分法適用会社に対する持分相当額	△781	△506
その他の包括利益合計	△2,128	△1,168
四半期包括利益	△1,289	1,926
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△638	1,850
非支配株主に係る四半期包括利益	△650	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式958,600株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が300百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が430百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは自動車用等関連部品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。